

外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ
(2016年6月末残高調査) について：日本分集計結果

○ 日本銀行では、このほど、わが国における店頭（OTC）デリバティブ市場の残高（2016年6月末時点）に関する調査を実施した。

—— 本調査は、各国の中央銀行等が、国際決済銀行（BIS）の取りまとめの下で3年毎に実施している。

1. 想定元本ベースの取引残高

○ わが国の2016年6月末のOTCデリバティブ取引残高（想定元本）は、59.3兆米ドルと、前回（2013年6月末）比+18.6%¹の増加となった。

リスク・ファクター別にみると、金利関連取引が全体の85.7%を占めた。また、前回比では、金利関連取引、外為関連取引およびエクイティ関連取引がそれぞれ+20.0%、+20.5%、+78.7%の増加となった一方、コモディティ関連取引は▲65.4%の減少となった。クレジット・デリバティブは▲51.9%の減少となった。

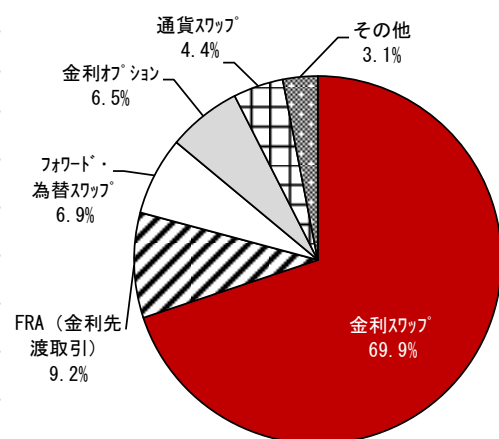
商品別内訳では、金利スワップが69.9%と、引き続き最大のシェアを占めた。

わが国におけるOTCデリバティブ取引の残高

(億米ドル、%)

	想定元本	
		前回比
OTC取引合計（含む金利関連取引）	592,890	+ 18.6
外為関連取引	77,767	+ 20.5
金利関連取引	507,829	+ 20.0
エクイティ関連取引	2,110	+ 78.7
コモディティ関連取引	70	▲ 65.4
クレジット・デリバティブ	5,107	▲ 51.9
その他デリバティブ	8	+ 154.5

OTC取引の商品別内訳

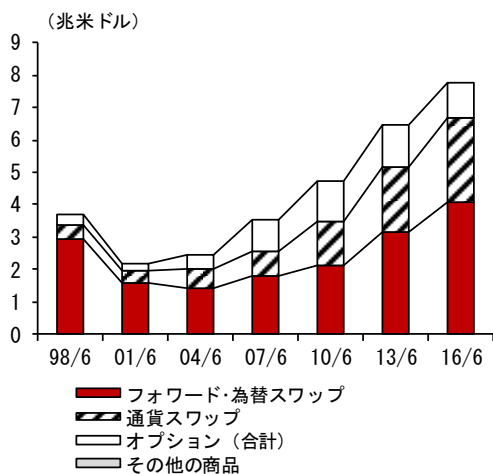


¹ 今回調査から、外為・金利関連取引の商品別内訳として「その他の商品」が加わったほか、クレジット・デリバティブに含めていた「クレジット・リンク債」、「その他商品」を除いている。ただし、OTC取引残高に占める割合が僅少なため、前回比の計算に際し、これらの定義変更は勘案していない。

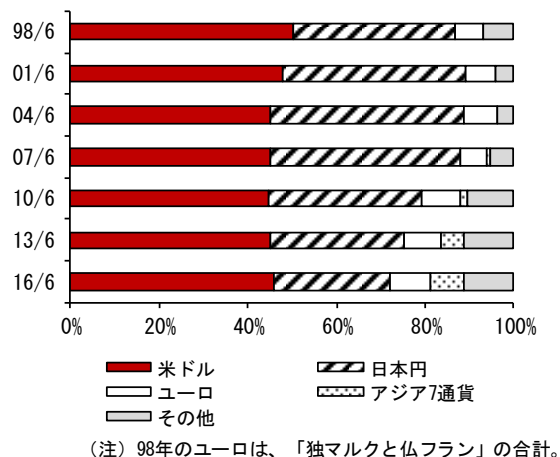
2. 外為関連取引の動向

○ 外為関連取引（想定元本）は、7.8兆米ドル（前回比+20.5%）となった。通貨別内訳をみると、日本円のシェアが26.2%（前回29.8%）と低下した一方、米ドル、日本円、ユーロ以外の通貨のシェアは18.8%（同16.6%）と上昇した。取引相手先別²にみると、報告対象金融機関³との間で行われている取引のシェアが70.0%（同69.2%）と引き続き最大のシェアを占めた。残存期間別内訳では、1年以内のシェアが69.4%（同66.7%）と上昇した一方、1年超5年以内のシェアが22.3%（同26.2%）と低下した。

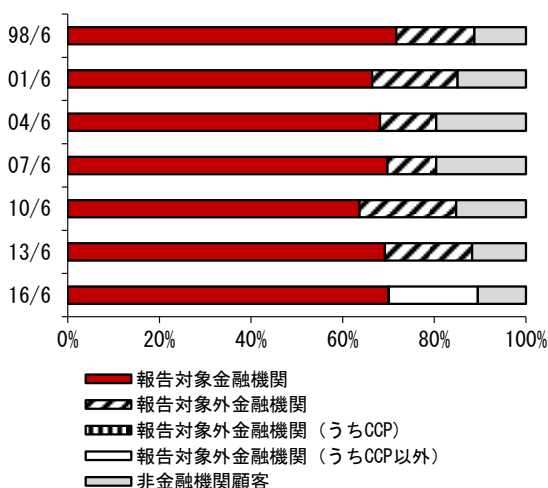
外為関連取引残高（商品別）



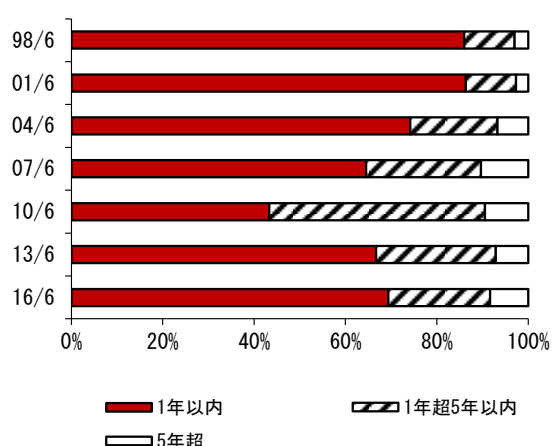
通貨別内訳



取引相手先別内訳



残存期間別内訳



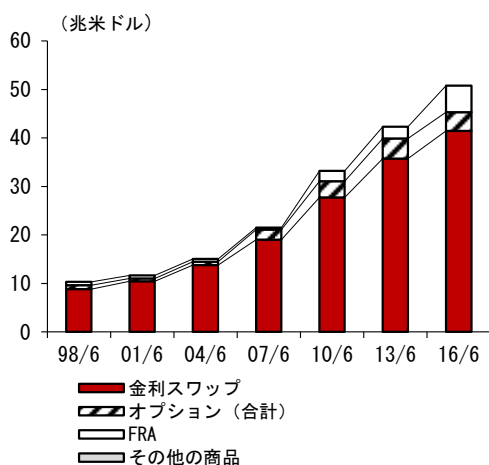
² 今回調査より、取引相手先別区分における「報告対象外金融機関」の内訳として、「セントラル・カウンターパーティ（CCP）」を新たに設けている。

³ 報告対象金融機関とは、半年毎に実施している「デリバティブ取引に関する定例市場報告」に参加する世界の主要金融機関。同報告と本サーベイの概要については後述の（参考）を参照。

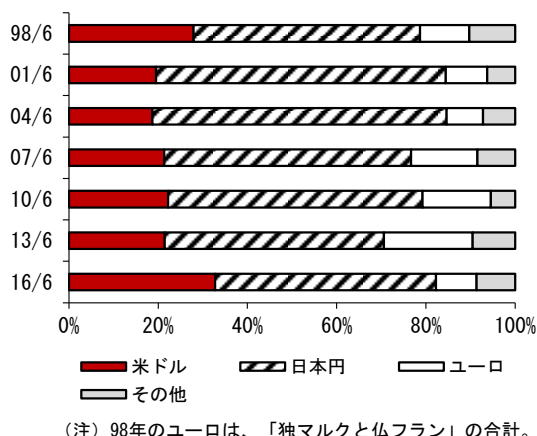
3. 金利関連取引の動向

○ 金利関連取引（想定元本）は、50.8兆米ドル（前回比+20.0%）となった。通貨別内訳をみると、米ドルのシェアが32.7%（同21.5%）と上昇した一方、ユーロのシェアは9.1%（同19.9%）と低下した。日本円のシェアは49.5%（前回49.1%）と引き続き最大のシェアを占めた。取引相手先別内訳をみると、報告対象金融機関の間で行われている取引が16.7%（同49.6%）と低下した一方、金利スワップ取引の清算集中により、報告対象外金融機関（セントラル・カウンターパーティを含む）との取引のシェアが80.5%（同46.9%）と大幅に上昇した。残存期間別内訳をみると、1年超5年以内の取引のシェアが39.5%（同43.9%）と低下した一方、5年超の取引のシェアが28.3%（同25.8%）と上昇した。

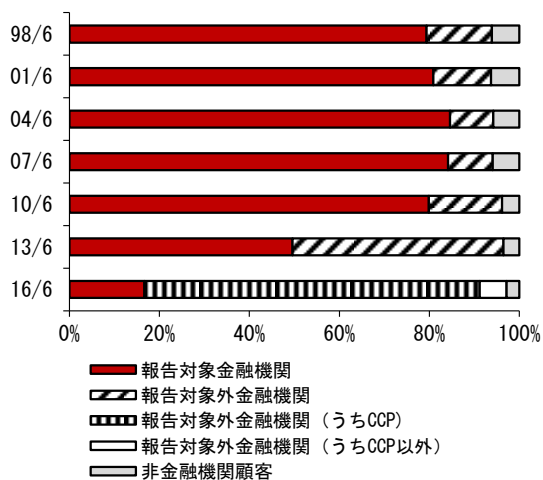
金利関連取引残高（商品別）



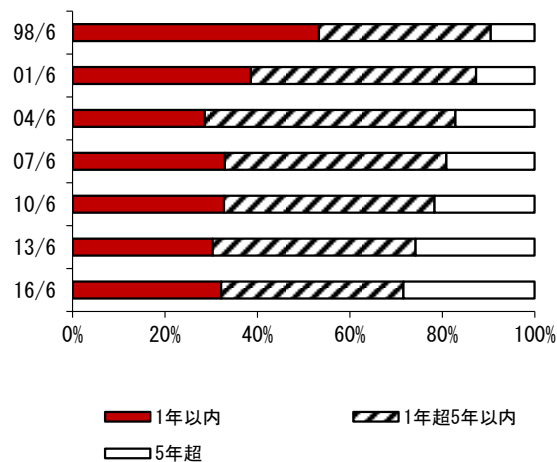
通貨別内訳



取引相手先別内訳



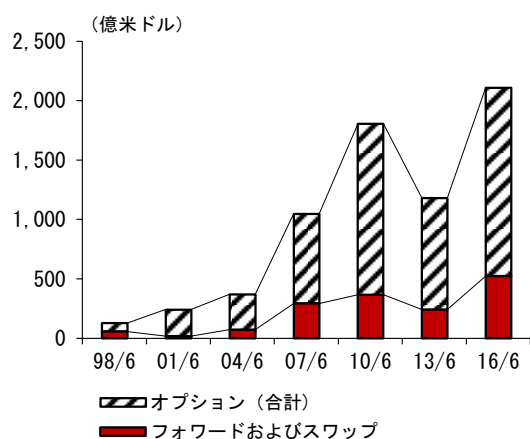
残存期間別内訳



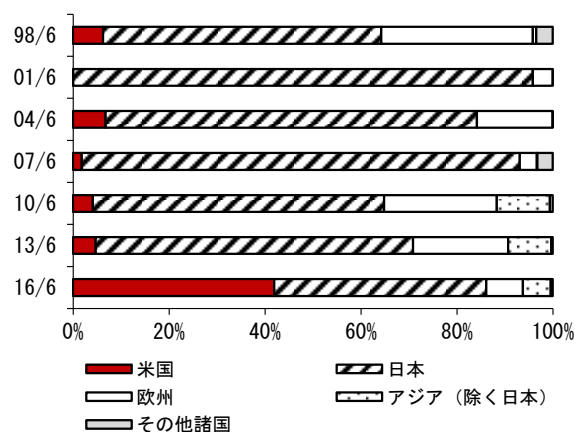
4. エクイティ関連取引の動向

○ エクイティ関連取引（想定元本）は、2,110 億米ドルと、前回比+78.7%の増加となった。市場別内訳をみると、米国市場関連のシェアが 42.0%（前回 4.7%）と上昇した一方で、日本市場関連、欧州市場関連およびアジア市場関連のシェアがそれぞれ 44.2%（同 66.1%）、7.7%（同 19.8%）、5.8%（同 9.0%）と低下した。取引相手先別にみると、報告対象外金融機関の間で行われている取引が 31.3%（同 23.0%）と上昇した一方、報告対象金融機関との間で行われている取引が 60.7%（同 68.9%）と低下した。残存期間別内訳をみると、1年以内のシェアが 45.8%（同 36.9%）と上昇した一方、5年超のシェアが 5.9%（同 23.2%）と低下した。

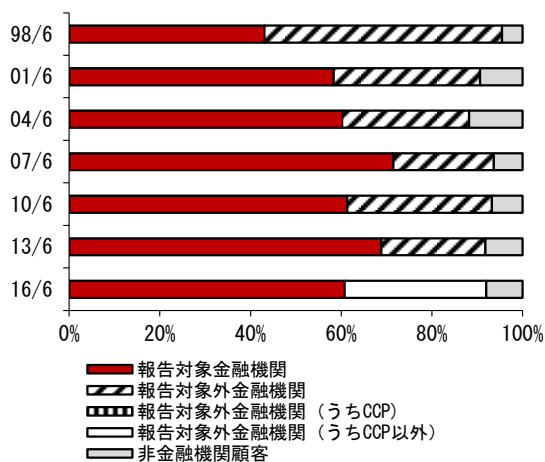
エクイティ関連取引残高（商品別）



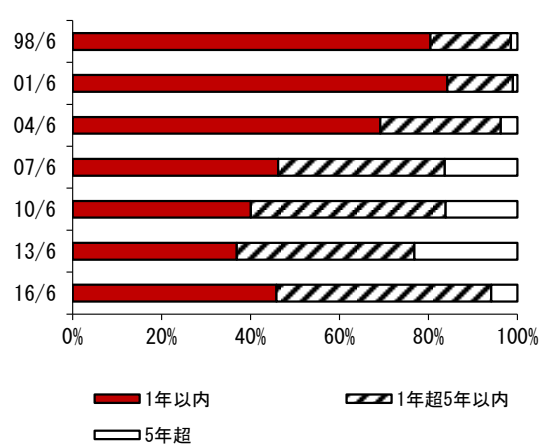
市場別内訳



取引相手先別内訳



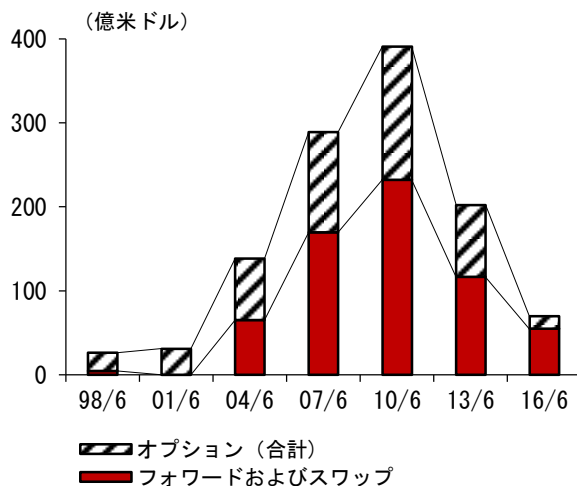
残存期間別内訳



5. コモディティ関連取引の動向

- コモディティ関連取引（想定元本）は、70 億米ドルと、前回比▲65.4%の減少となった。

コモディティ関連取引残高（商品別）



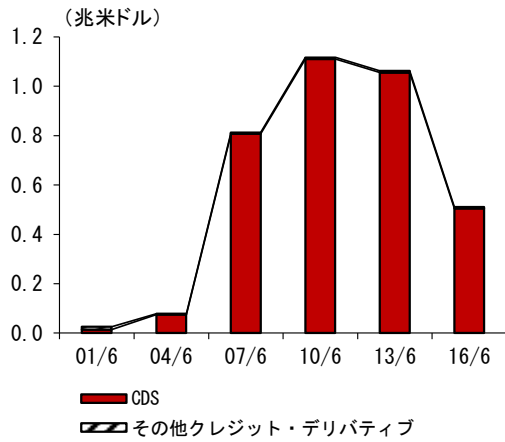
6. クレジット・デリバティブの動向

- クレジット・デリバティブ（想定元本）は、0.5 兆米ドルと、前回比▲51.9%の減少となった。大宗を占める CDS の詳細をみると、商品タイプ別内訳では、マルチ・ネーム CDS⁴のシェアが 27.9%（前回 38.1%）と低下した。取引相手先別内訳では、シングル・ネーム CDS、マルチ・ネーム CDS とも、報告対象先金融機関との間で行われている取引がそれぞれ 81.3%（同 89.3%）、66.0%（同 75.3%）と、引き続き大きなシェアを占めている。報告対象外金融機関の内訳をみると、セントラル・カウンターパーティを含む「その他」との取引がそれぞれ 63.9%、84.4%と大きなシェアを占めている。参照組織別内訳をみると、シングル・ネーム CDS では、非金融機関のシェアが 31.5%（同 19.2%）と上昇した一方、金融機関のシェアが 32.9%（同 46.3%）と低下した。マルチ・ネーム CDS では、金融機関のシェアが 56.3%（同 69.1%）と低下した一方、ポートフォリオ又はストラクチャード⁵が 37.7%（同 24.7%）と上昇した。

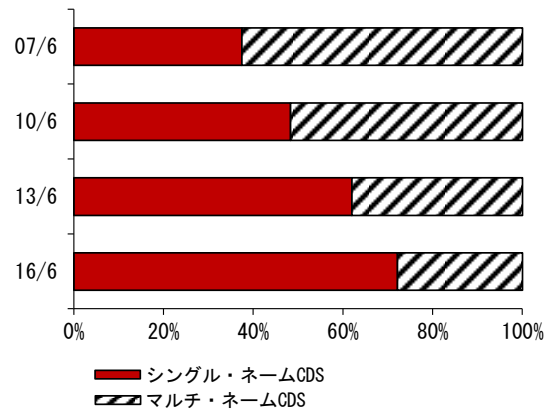
⁴ マルチ・ネーム CDS とは、複数の銘柄を参照組織とする CDS をいう。これに対して、シングル・ネーム CDS とは、単一銘柄を参照組織とする CDS をいう。

⁵ マルチ・ネーム CDS のうち、参照組織がセクター別に分類できないもの（MBS 等の証券化商品にかかる CDS や、参照組織が複数のセクターにまたがる CDS）。

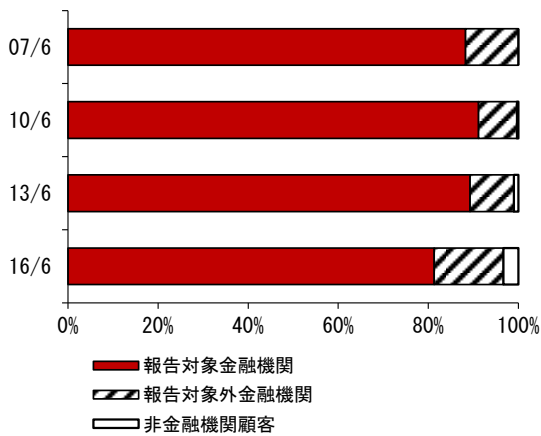
クレジット・デリバティブ残高（商品別）



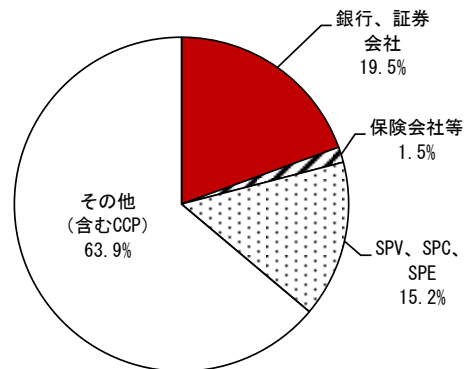
CDSの商品タイプ別内訳



シングル・ネーム CDS の取引相手先別内訳

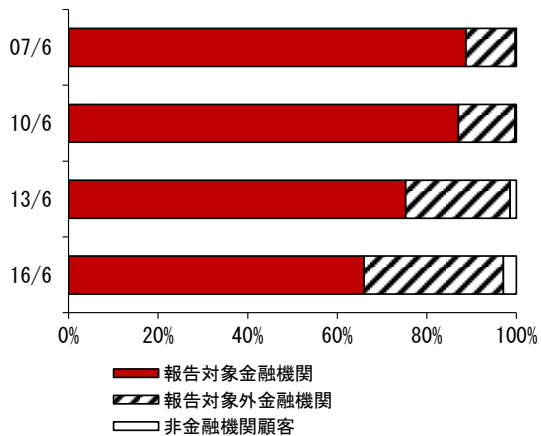


報告対象外金融機関の内訳 (16/6)

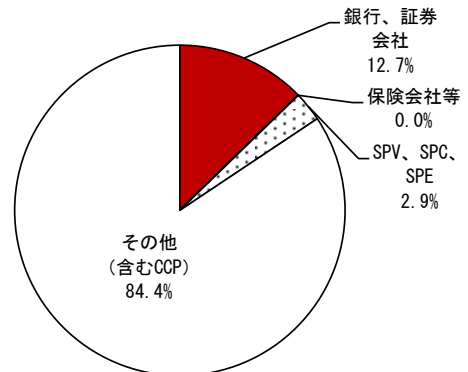


(注) "保険会社等"には、年金基金、再保険会社、保証会社を含む。

マルチ・ネーム CDS の取引相手先別内訳

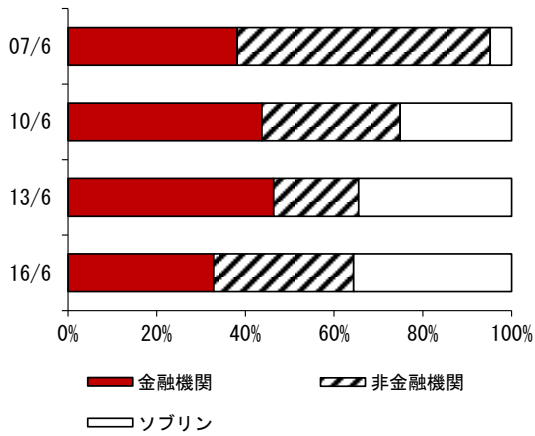


報告対象外金融機関の内訳 (16/6)

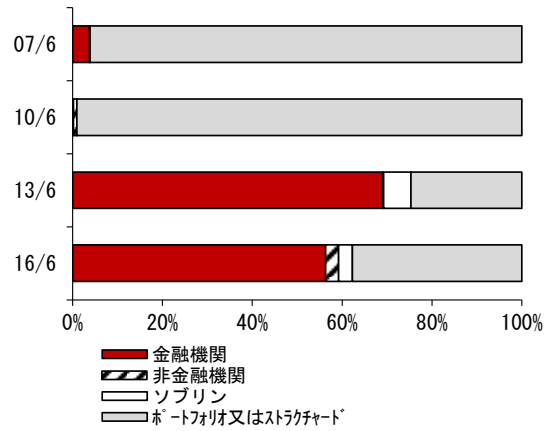


(注) "保険会社等"には、年金基金、再保険会社、保証会社を含む。

シングル・ネーム CDS の参照組織別内訳



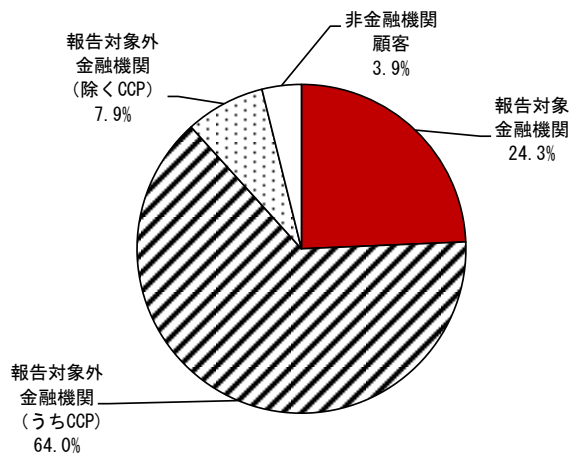
マルチ・ネーム CDS の参照組織別内訳



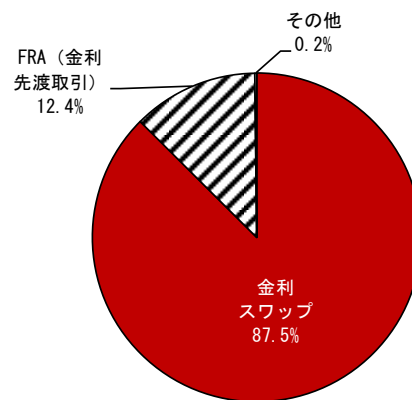
7. セントラル・カウンターパーティを相手方とする取引

- 今回調査から取引相手先別区分に新設した「セントラル・カウンターパーティ」を相手方とするデリバティブ取引の残高(想定元本)は、37.9兆米ドルであった。これは、OTCデリバティブ取引残高全体の64.0%のシェアを占めている。商品別の内訳をみると金利スワップが87.5%と最大のシェアを占めている。

OTC取引の取引相手先別内訳



商品別の内訳



以上

(参考) 外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイ (残高調査) の概要^(注1)

本サーベイは、各国中央銀行等が、BIS の取りまとめの下で、3 年毎に自国・地域のデリバティブ市場の残高について同時に実施している^(注2)。本サーベイ (日本分集計結果) の取引高調査 (2016 年 4 月中) 部分は、既に本年 9 月 1 日に公表されている。

BIS では、デリバティブ市場残高については、6 か月毎に定例市場調査 (デリバティブ取引に関する定例市場報告)^(注3) を 13 か国の主要ディーラーを対象に実施しているが、サーベイでは対象国を拡大している (今次サーベイでは 52 の国・地域の参加が見込まれている) ほか、より幅広い金融機関が参加している。今回のわが国の調査では、デリバティブ取引に関する定例市場報告に参加している主要ディーラー 16 先を含む、銀行等 17 行庫、証券会社 4 社からの回答を得た。残高調査は連結ベース^(注4) の調査であり、日本での調査対象は本拠地を日本に置く本邦金融機関になる。

本サーベイを取りまとめている BIS は、参加各国・地域の調査結果を集計し、グローバル・ベースでの残高統計の集計結果を 11 月に公表する予定である (原文は BIS のホームページ<<http://www.bis.org/>>より入手可能になる予定)。また、BIS は、調査時点と同じくするデリバティブ取引に関する定例市場報告 (グローバル分) の集計結果も公表を予定している。なお、デリバティブ取引に関する定例市場報告の 2016 年 6 月末時点の日本分調査結果は、9 月 9 日に公表している。

外国為替およびデリバティブに関する中央銀行サーベイの残高調査およびデリバティブ取引に関する定例市場報告は、取引をリスク・ファクター別に①外国為替 (および金<ゴールド>)、②金利、③エクイティ、④コモディティ、⑤クレジット・デリバティブ、⑥その他デリバティブと大きく分類し、それぞれのフォワード、スワップ、オプション等別の想定元本^(注5) について、通貨別、取引相手先別に集計している^(注6)。また、正と負の市場価値も集計している。外国為替および金関連、金利関連、エクイティ関連取引については、1 年以内、1 年超 5 年以内、5 年超の期間別調査も実施している。

また、2007 年 6 月調査より、クレジット・デリバティブの一部である CDS について、商品タイプ別や参照組織別の集計が拡充されたほか、2016 年 6 月調査からは、取引相手先別区分における「報告対象外金融機関」の内訳として、「セントラル・カウンターパーティ」を新たに設けている。

(注1) サーベイに関する解説や過去の公表文 (日本分集計結果) については、インターネット上の日本銀行ホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) 参照。

(注2) デリバティブ部分は、1995 年 3 月末から調査開始。

(注3) デリバティブ取引に関する定例市場報告の詳細は、インターネット上の日本銀行ホー

ムページの解説参照。

(注4) 連結ベースとは、複数の取引地に所在する子会社や関連会社の取引を含むベース。

(注5) <外国為替および金関連取引>

・フォワード・為替スワップ、通貨スワップ、通貨オプション、その他の商品

<金利関連取引>

・FRA（金利先渡取引）、金利スワップ、金利オプション、その他の商品

<エクイティ関連、コモディティ関連、その他デリバティブ>

・フォワードおよびスワップ、オプション

<クレジット・デリバティブ>

・CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）、トータル・リターン・スワップ、クレジット・スプレッド商品。なお、日本銀行では、当該3区分に加え、クレジット・リンク債、その他商品の区分についても、本邦独自調査分として公表している。

(注6) エクイティ、コモディティ、クレジット・デリバティブ、その他デリバティブについての通貨別内訳はない。